

協会だより

所 法 人 会 社
行 社 協 会
一 般 建 設 業 協 会
玉 塚 市 南 区 鹿 手 袋 4-1-7 館
増 玉 市 南 区 鹿 手 袋 4-1-7 館
増 玉 市 南 区 鹿 手 袋 4-1-7 館
電 話 048 (861) 5111 (代)

改正品確法の適切な運用徹底を 平成27年度三県連絡協議会

千葉・神奈川・埼玉の三県建設業協会による「三県連絡協議会」が、7月17日午後3時から東京プリンスホテルで開催され、当協会から真下会長をはじめ、島田、伊田、野中副会長が出席した。



今年度各県から提出された議題は、「改正品確法の適切な運用の推進と地域建設業の活性化について（埼玉県協会）」、「改正品確法の運用指針について（千葉県協会）」、「公共投資の拡充および改正品確法運用指針の市町村への徹底について」（神奈川県協会）の3項目。

協議事項

地域建設業を対象とする維持管理工事の継続かつ安定的な確保と指名競争入札の拡大（伊田副会長説明）

◆地元建設業を取り巻く環境は、緩やかな景気回復は見られるものの、長年にわたる建設投資の大幅な減少と受注競争の激化により疲弊しており、技術者の高齢化と

もに、離職者の増加、若手入職者の減少といった構造的問題に発展してきている。また、技能労働者の処遇については、公共工事設計労務費単価の引上げにもかかわらず、現場で働く人の確実な賃金上昇までには至っていないのが現状。各地元企業は、地域住民の生活と経済活動の基盤である社会資本の整備と維持管理、そして、災害時の

緊急対応を使命と捉え、元の発展と安全安心に寄与している。このような中、改正品確法など、「担い手3法」が成立し、運用が開始され大いに期待しており、地元建設業の中長期的に担い手が確保・育成が可能となるよう、継続的な建設予算を確保し、受注機会の拡大をお願いしたい。

具体的には、地域における社会資本整備や災害時の緊急対応で地域の安心安全を支えている地元企業に維持管理工事の指名競争入札の導入で、安定的継続経営が可能となるようお願いしたい。河川の維持管理業務、築堤工事や道路の維持工事等においては、地域性が配慮されているが、道路工事においても地域の維持、地元密着業務内容との観点から地域の建設業が契約、施工できるように配慮していただきたい。

◆改正品確法の一部改正に伴い現場管理費率及び一般管理費率が引き上げられ4月から適用された事には、当協会としても感謝している。しかしながら、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の算定にあたっては、直接工事費の95%、共通仮設費の90%、現場

管理費の80%になっているのに対し、一般管理費等の率は55%と改正されたもののまだまだ低い。一般管理費等は、技術開発、調査研究、人材育成などを含む会社経費となるが、地元の落札状況をみるに、調査基準価格に張り付く落札状況が多く、多くの企業としては新規雇用による人材確保や社員へのベネフィット、そして設備投資等までは未だ踏み切れない状況。公共工事の品質確保に向けた担い手確保、育成と受注者の適正な利潤の確保が発注者の責務であり、受注者として

も、技術者、技能労働者の確保・育成が責務であることから、入札契約制度における、最低制限価格及び低入札価格調査の更なる引き上げを望む。

◆受注者側としては、受注後の円滑な施工進捗による品質確保が重要と考えている。そのためには、受注者双方のコミュニケーションが非常に重要で、様々な課題を受注者双方が丸ごと丸ごと、円滑かつ迅速に解決するための努力をすべきである。そこで、限られた技術者の効率的配置の観点から、年度当初からの予算執行の徹底や会計制度における債務負担行為の積極的活用など、予算繰越制度の工夫を行いながら、発注者及び納期の平準化についてお願いしたい。また、現在の若者入職動機における重要な要素である週休2日制の実施においては、工事工程上、準備から完了までの全体工期を左右する作業工程クリティカルパスを受注者間で共有、認識し、魅力ある建設業の取り組みとしてお願いしたい。

で、提案趣旨に賛同する」神奈川県の見解

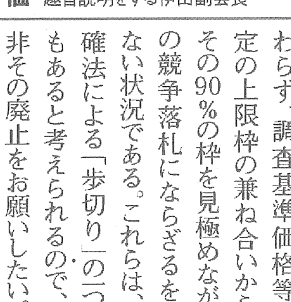
「本県では知事提案による「いのち貢献度指名競争入札」を、県土整備部において県との災害協定団体の業者を対象に、社会貢献事業または工事成績80点以上の優良工事施工業者を主な指名選定として26年度より試行を開始している。26年度の発注状況は、県土整備部の全体発注2038件のうち、指名は651件（31%）で、会員企業は、いのち指名232件の83%、193件を受注している。インセンティブ発注との違いがわかりづらかったため、当協会としてはさらに社会貢献度の高い企業を対象として、わかりやすい運用を要望している。今後、指名競争入札の割合を拡大して、社会貢献をしている企業の受注拡大につなげたい」

◆改正品確法の一部改正に伴い現場管理費率及び一般管理費率が引き上げられ4月から適用された事には、当協会としても感謝している。しかしながら、最低制限価格及び低入札価格調査基準価格の算定にあたっては、直接工事費の95%、共通仮設費の90%、現場

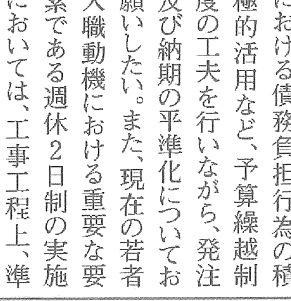
「最低制限価格と低入札価格調査基準価格の設定により、落札率が抑えられることが、社会保険未加入問題の大きな要因の一つと考えられる。これらについては当協会としても国に対し強く要望しているところで、国から地方公共団体への指導も併せてお願いしたい」

「単なる週休2日制に配慮した工期・賃金の設定ではなく、現状の作業員の賃金体系（日給月給）を考慮した工期・賃金の設定をお願いしたい。今年度に入ってから発注件数は昨年度に比べ減少しており、当協会としても早期発注・平準化を要望する。平準化の取り組みとして、千葉市において、債務負担行為を活用して、27年度工事を前倒し発注し、市建設業協会から高い評価を受けたとの報道もなされている」

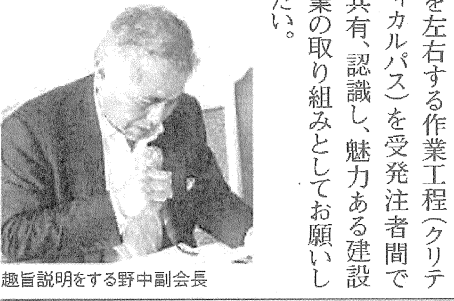
「一年を通して繁閑を調整することは、業界の経営安定化や週休2日制の工期設定にもつながると思われ、適切な工期設定について支障となっていない役割の単年度主義に関して、二層の柔軟対応と抜本的な対策により平準化が実現することを望む」



趣旨説明をする伊田副会長



趣旨説明をする野中副会長



趣旨説明をする伊田副会長

「最低制限価格及び低入札価格調査の引き上げ（伊田副会長説明）（一般管理費の増額と上限枠の撤廃（0.9））」

「最低制限価格と低入札価格調査基準価格の設定により、落札率が抑えられることが、社会保険未加入問題の大きな要因の一つと考えられる。これらについては当協会としても国に対し強く要望しているところで、国から地方公共団体への指導も併せてお願いしたい」

「最低制限価格と低入札価格調査の引き上げ（伊田副会長説明）（一般管理費の増額と上限枠の撤廃（0.9））」

「最低制限価格と低入札価格調査の引き上げ（伊田副会長説明）（一般管理費の増額と上限枠の撤廃（0.9））」

「最低制限価格と低入札価格調査の引き上げ（伊田副会長説明）（一般管理費の増額と上限枠の撤廃（0.9））」